



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 ムーンバット株式会社
コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中村 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-361-0381
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,575	△0.7	1,176	△3.6	1,254	0.7	805	3.2
24年3月期	13,665	△0.8	1,220	12.1	1,245	13.5	780	81.4

(注) 包括利益 25年3月期 841百万円 (6.7%) 24年3月期 789百万円 (87.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.34	—	11.0	11.0	8.7
24年3月期	29.34	—	11.7	11.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,579	7,630	65.9	291.28
24年3月期	11,225	7,004	62.4	263.31

(参考) 自己資本 25年3月期 7,630百万円 24年3月期 7,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	704	△39	△748	969
24年3月期	516	123	△464	1,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	17.0	2.0
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	130	16.5	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		27.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,340	0.2	610	△14.5	595	△20.3	340	△25.1	12.98
通期	13,670	0.7	1,130	△4.0	1,110	△11.5	660	△18.1	25.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社グローリー、除外 1社 (社名)

詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	26,708,668 株	24年3月期	26,708,668 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	26,708,668 株	24年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	25年3月期	510,496 株	24年3月期	109,056 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,555,926 株	24年3月期	26,600,413 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,981	△0.6	1,133	0.8	1,257	8.5	820	15.1
24年3月期	13,056	△1.8	1,124	10.3	1,159	8.5	713	73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.90	—
24年3月期	26.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	11,265	67.6	7,611	67.6	7,611	67.6	290.52	
24年3月期	10,961	63.8	6,991	63.8	6,991	63.8	262.84	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,611百万円 24年3月期 6,991百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,060	△0.1	620	△18.2	370	△22.1	14.12
通期	13,050	0.5	1,120	△10.9	680	△17.2	25.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、長引く円高・株安、欧州の債務危機、世界経済の減速懸念などにより、厳しい状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降、デフレ脱却による景気回復への期待感から円安傾向となり、株価上昇の動きも見られました。個人消費につきましても、百貨店の売上が、年明け以降は前年を上回っており、回復の兆しも出てきております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比0.7%減の135億75百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。百貨店向け販売は前年同期を上回りましたが、チェーンストア向け販売は低調に推移いたしました。商材別に見ますと、雨傘の販売につきましては、春夏シーズンは好調に推移いたしました。その後降雨量が減少した影響により低調となり、前年同期を上回ることができませんでした。パラソルの販売につきましては、今シーズンの立ち上がりの時期における売場への投入が好調で、前年同期を上回る推移となりました。洋品の販売につきましては、冬物の販売が好調に推移し、前年同期を上回ることができました。帽子的販売につきましては、秋冬シーズンは堅調に推移いたしました。春夏シーズンの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

損益面では、中国生産にかかる人件費アップや原材料の高騰、円高修正による輸入コストアップを、生産方法の見直し等でカバーすることにより粗利益率を前年同期と同率に維持いたしましたものの、返品調整引当金の繰入額が前年同期より増加したことにより、粗利益率は前年同期比0.2ポイント下落いたしました。販売費及び一般管理費が前年同期比24百万円減少しましたものの、減収及び粗利益率ダウンによる利益減少をカバーしきれず、営業利益は11億76百万円（前年同期比3.6%減）となりました。しかしながら、為替差益の増加や貸倒引当金戻入額の計上等により営業外収支が前年同期比52百万円増加したことにより、経常利益は12億54百万円（前年同期比0.7%増）、当期純利益は8億5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、昨年末からの株高による資産効果等の影響により高額品への需要は一部持ち直しの動きも見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は20億52百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は2億93百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、春夏シーズンは好調に推移いたしました。その後降雨量が減少した影響により低調となり、前年同期を上回ることができませんでした。パラソル市場では、7月後半から猛暑が続いたことにより堅調に推移し、また今シーズンの立ち上がりの時期における売場への投入が好調であったこと等で前年同期を上回ることができました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高は前年同期を下回りました。2012年シーズンのパラソルにつきましては、パラソルとしてのUVカット及び遮熱・遮光の機能に加え、雨傘としての機能を付加したオールウェザーパラソルを投入いたしました。通常の降雨にも使用できるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、前年のマーケットが震災の影響により落ち込んだ影響もあり、今期の春夏シーズンは前年同期比堅調に推移し、秋冬シーズンは、秋の立ち上がり時は残暑の影響により苦戦いたしました。11月以降の気温低下により好調となり、当社グループといたしましては、前年同期を上回る推移となりました。

帽子市場では、春夏シーズンは天候不順及びセール開催時期の分散化の影響などにより夏物の天然素材を使用した商品が低調でありました。秋冬シーズンは堅調に推移いたしましたものの、春夏シーズンの落ち込みをカバーするには至りませんでした。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も前年同期を下回り、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は115億22百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は12億円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、株高による資産効果や円安の恩恵を受ける企業業績の回復、米国経済の復調など景気回復への期待が見込まれますが、来年度に控えた消費税増税や欧州経済の低迷など個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であります。このような環境下、当社グループといたしましては、なお一層消費者のニーズに対応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、引続き厳しめの個人消費マーケットが予想されますが、外部デザイナー等とのコラボレーションによる魅力ある商品の提案強化や、更なる機能性の追求等による売上の確保、並びに中国以外の海外生産地の開拓や海外生産の拡充・管理強化等によりコストダウンを実行してまいります。売上高は136億70百万円、営業利益は11億30百万円、経常利益は11億10百万円、当期純利益は6億60百万円を計画をしております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億53百万円増加して115億79百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が1億17百万円増加したこと、のれんが84百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が69百万円増加したこと、土地が40百万円増加したこと、及びリース資産が35百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億73百万円減少して39億48百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億64百万円増加したこと、未払法人税等が1億61百万円増加したこと、及び1年内償還予定の社債が7億円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億26百万円増加して76億30百万円となりました。この主な要因は、当期純利益8億5百万円を計上しましたこと、及び剰余金の配当を1億32百万円実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、短期借入金の増加及び社債の償還による支出等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少（前年同期は1億76百万円増加）して9億69百万円（前年同期比7.4%減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億4百万円の収入（前年同期は5億16百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億54百万円計上（前年同期は11億67百万円計上）となりましたこと、法人税等の支払額が3億35百万円（前年同期は6億10百万円）となりましたこと、たな卸資産が95百万円増加（前年同期は1億40百万円減少）したこと、及び仕入債務が73百万円減少（前年同期は1億62百万円減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前年同期は1億23百万円の収入）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が51百万円（前年同期は0百万円の収入）となりましたこと、保険積立金の解約による収入が31百万円（前年同期はなし）となりましたこと、及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億55百万円（前年同期はなし）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億48百万円の支出（前年同期は4億64百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入が3億50百万円（前年同期は6億円の収入）となりましたこと、短期借入金の純増額が2億53百万円（前年同期は1億60百万円の純減）となりましたこと、社債の償還による支出が7億円（前年同期はなし）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が4億22百万円（前年同期は7億74百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円を実施させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、創業130周年を迎えるにあたり記念配当2円を加えて、1株につき7円にさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品・帽子を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼働資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は28億円、有利子負債残高も8億円とピーク時対比大幅に削減できしており、自己資本比率も65%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45%、たな卸資産回転率を3.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、かつ、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、原材料や人件費の高騰等、海外での生産コストの上昇が一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光・遮熱パラソル、遮光帽子等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引続き図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,213	969,766
受取手形及び売掛金	2,926,080	2,995,388
商品及び製品	2,622,990	2,740,365
仕掛品	1,372	29,275
原材料及び貯蔵品	23,317	35,747
前渡金	30,528	29,836
短期貸付金	31,896	31,413
繰延税金資産	135,128	160,300
その他	123,117	272,031
貸倒引当金	△50,000	△34,000
流動資産合計	6,891,646	7,230,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	440,336	420,810
機械装置及び運搬具（純額）	9,181	7,412
工具、器具及び備品（純額）	65,820	65,670
土地	2,312,469	2,353,208
リース資産（純額）	33,395	68,933
有形固定資産合計	2,861,203	2,916,035
無形固定資産		
ソフトウェア	15,187	8,327
のれん	4,585	89,505
リース資産	79,185	80,183
その他	13,087	13,309
無形固定資産合計	112,045	191,325
投資その他の資産		
投資有価証券	75,719	88,732
長期貸付金	119,196	85,409
敷金	260,578	239,385
差入保証金	803,047	754,760
繰延税金資産	6,856	10,017
その他	179,665	151,505
貸倒引当金	△88,188	△88,022
投資その他の資産合計	1,356,874	1,241,787
固定資産合計	4,330,124	4,349,148
繰延資産		
社債発行費	3,770	—
繰延資産合計	3,770	—
資産合計	11,225,541	11,579,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,233	1,484,743
短期借入金	656,000	616,000
1年内償還予定の社債	700,000	—
リース債務	22,619	32,046
未払金	224,678	323,080
未払費用	71,907	80,967
未払法人税等	144,171	305,758
未払消費税等	42,967	42,865
賞与引当金	90,820	81,029
返品調整引当金	118,200	131,000
その他	39,762	40,107
流動負債合計	3,609,362	3,137,598
固定負債		
長期借入金	—	264,000
リース債務	92,082	118,564
退職給付引当金	329,670	349,123
その他	190,389	78,997
固定負債合計	612,141	810,685
負債合計	4,221,503	3,948,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,041,407
利益剰余金	2,652,988	3,325,637
自己株式	△13,925	△97,292
株主資本合計	7,018,435	7,609,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	7,910
繰延ヘッジ損益	10,209	22,873
為替換算調整勘定	△25,210	△9,340
その他の包括利益累計額合計	△14,397	21,443
純資産合計	7,004,037	7,630,989
負債純資産合計	11,225,541	11,579,273

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,665,986	13,575,444
売上原価	7,688,432	7,646,873
売上総利益	5,977,553	5,928,570
返品調整引当金戻入額	125,000	118,200
返品調整引当金繰入額	118,200	131,000
差引売上総利益	5,984,353	5,915,770
販売費及び一般管理費	4,764,004	4,739,205
営業利益	1,220,348	1,176,565
営業外収益		
受取利息	3,660	2,961
受取配当金	173	251
為替差益	21,691	64,503
不動産賃貸料	43,490	25,283
貸倒引当金戻入額	166	16,166
その他	10,678	11,762
営業外収益合計	79,861	120,927
営業外費用		
支払利息	22,522	14,301
社債発行費償却	4,752	3,770
支払手数料	11,000	11,000
その他	16,876	14,377
営業外費用合計	55,151	43,449
経常利益	1,245,059	1,254,044
特別損失		
減損損失	77,498	—
特別損失合計	77,498	—
税金等調整前当期純利益	1,167,560	1,254,044
法人税、住民税及び事業税	378,140	487,260
法人税等調整額	8,946	△38,863
法人税等合計	387,086	448,397
少数株主損益調整前当期純利益	780,473	805,647
当期純利益	780,473	805,647
少数株主損益調整前当期純利益	780,473	805,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,314	7,307
繰延ヘッジ損益	5,687	12,664
為替換算調整勘定	531	15,869
その他の包括利益合計	8,533	35,840
包括利益	789,007	841,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,007	841,487
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
当期首残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,829
当期変動額合計	—	1,829
当期末残高	1,039,578	1,041,407
利益剰余金		
当期首残高	1,968,415	2,652,988
当期変動額		
剰余金の配当	△106,405	△132,998
当期純利益	780,473	805,647
連結子会社の決算期変更に伴う増減	10,504	—
当期変動額合計	684,572	672,649
当期末残高	2,652,988	3,325,637
自己株式		
当期首残高	△13,670	△13,925
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△95,296
自己株式の処分	—	11,929
当期変動額合計	△255	△83,367
当期末残高	△13,925	△97,292
株主資本合計		
当期首残高	6,334,117	7,018,435
当期変動額		
剰余金の配当	△106,405	△132,998
当期純利益	780,473	805,647
連結子会社の決算期変更に伴う増減	10,504	—
自己株式の取得	△255	△95,296
自己株式の処分	—	13,758
当期変動額合計	684,317	591,110
当期末残高	7,018,435	7,609,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,711	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	7,307
当期変動額合計	2,314	7,307
当期末残高	603	7,910
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,521	10,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,687	12,664
当期変動額合計	5,687	12,664
当期末残高	10,209	22,873
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,741	△25,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531	15,869
当期変動額合計	531	15,869
当期末残高	△25,210	△9,340
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,931	△14,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,533	35,840
当期変動額合計	8,533	35,840
当期末残高	△14,397	21,443
純資産合計		
当期首残高	6,311,186	7,004,037
当期変動額		
剰余金の配当	△106,405	△132,998
当期純利益	780,473	805,647
連結子会社の決算期変更に伴う増減	10,504	—
自己株式の取得	△255	△95,296
自己株式の処分	—	13,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,533	35,840
当期変動額合計	692,851	626,951
当期末残高	7,004,037	7,630,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,560	1,254,044
減価償却費	81,035	75,552
減損損失	77,498	—
のれん償却額	39,910	4,730
社債発行費償却	4,752	3,770
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	12,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,799	19,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	620	△11,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,834	△16,166
受取利息及び受取配当金	△3,834	△3,212
支払利息	22,522	14,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,024	8,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,457	△95,324
前渡金の増減額 (△は増加)	1,128	421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,017	△117,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,849	△73,349
未払金の増減額 (△は減少)	28,303	12,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,313	△27,886
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,299	△1,265
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,185	△19,621
その他	3,723	14,477
小計	1,142,821	1,053,568
利息及び配当金の受取額	3,803	3,317
利息の支払額	△19,882	△16,504
法人税等の支払額	△610,541	△335,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,200	704,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,911	△3,557
無形固定資産の取得による支出	△5,082	—
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△2,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△155,338
敷金の差入による支出	△8,644	△1,114
敷金の回収による収入	668	19,781
差入保証金の差入による支出	△759	△2,395
差入保証金の回収による収入	871	51,400
貸付けによる支出	△5,595	△2,646
貸付金の回収による収入	34,158	36,916
投資不動産の売却による収入	143,178	—
保険積立金の解約による収入	—	31,422
その他の支出	△29,379	△10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,714	△39,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,639	253,427
長期借入れによる収入	600,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△774,030	△422,680
社債の償還による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	△255	△83,367
自己株式の処分による収入	—	15,800
配当金の支払額	△106,753	△132,883
その他の支出	△22,566	△29,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,243	△748,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,727	6,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,398	△77,447
現金及び現金同等物の期首残高	870,697	1,047,213
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△1,882	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,047,213	969,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更に関する事項)

当連結会計年度より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項につきましては、重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋服商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,603	11,571,383	13,665,986	—	13,665,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,094,603	11,571,383	13,665,986	—	13,665,986
セグメント利益	291,003	1,256,407	1,547,410	△327,061	1,220,348
セグメント資産	1,339,577	6,103,134	7,442,711	3,782,829	11,225,541
その他の項目					
減価償却費	4,139	26,307	30,447	47,847	78,295
のれんの償却額	13,424	26,486	39,910	—	39,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	634	414	1,049	6,943	7,993

(注) 1. セグメント利益の調整額△327,061千円、及びセグメント資産の調整額3,782,829千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,052,686	11,522,757	13,575,444	—	13,575,444
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,052,686	11,522,757	13,575,444	—	13,575,444
セグメント利益	293,369	1,200,973	1,494,343	△317,777	1,176,565
セグメント資産	1,393,026	6,633,991	8,027,017	3,552,255	11,579,273
その他の項目					
減価償却費	3,072	23,476	26,549	49,003	75,552
のれんの償却額	1,799	2,930	4,730	—	4,730
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	304	65,353	65,658	53,900	119,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,777千円、及びセグメント資産の調整額3,552,255千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社・西武	1,954,304	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社・西武	1,981,626	衣服装飾品及び身回り品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産について、当連結会計期間において売却の意思決定を行なったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（77,498千円）として特別損失に計上しております。なお、当該不動産は平成24年1月27日付で譲渡しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	13,424	26,486	39,910
当期末残高	4,585	—	4,585

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	1,799	2,930	4,730
当期末残高	10,379	79,125	89,505

（のれんの金額の重要な変動）

当連結会計年度より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は「衣服装飾品」において7,594千円、「身回り品」において82,056千円であり、当連結会計年度におけるのれんの償却額はそれぞれ271千円、2,930千円となり、上記の当期償却額に含めております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	263.31円	291.28円
1株当たり当期純利益金額	29.34円	30.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,004,037	7,630,989
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,004,037	7,630,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,599	26,198

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	780,473	805,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	780,473	805,647
期中平均株式数(千株)	26,600	26,555

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社が合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的
当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。
2. 合併期日
合併効力発生日：平成25年7月1日(予定)
3. 合併の方式
株式会社グローリーを存続会社とする吸収合併方式とします。
4. 合併に係る割当ての内容
当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、合併比率の取り決め、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併の交付金の支払はありません。
5. 合併後の状況
本合併による存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、当社業績への影響はありません。

4. その他

該当事項はありません。